

事務事業マネジメントシート(平成31年度実績と令和 2年度計画)

令和 2年12月17日更新

事務事業名		災害対策事業					☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連					
総合計画体系	政策	4	生活環境の健康					所属部	総務部	課長名	齋藤 和広	
	施策	15	防災対策の推進					所属課	交通防災課	担当者名	宮崎 勝之	
	施策の柱	48	災害予防対策					所属班	交通防災班	(内線)	1243	
予算科目		会計一般	款 9	項 1	目 4	事業連番 10007	根拠法令	災害対策基本法				
終了、開始年度		☐ 31年度で終了 ☐ 31年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 36 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度)				

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	・各種警報発令時、又は災害発生時における災害応急措置を迅速かつ確実に推進するため、職員動員体制を整備する事業である。 職員動員体制は「合志市地域防災計画：災害応急対策計画 動員計画」に基づき、職員体制の整備を行なう。 ・災害対策本部設置前の配置体制、第1警戒体制 4名、第2警戒体制 34名 ・災害対策本部設置後の配置体制、第1配置 36名、第2配置 全職員 ・地震の場合の配置体制 第1警戒体制 (管内で震度4の地震が発生した場合) 12名 第2警戒体制 (管内で震度5 (弱・強)の地震が発生した場合) 36名 第3警戒体制 (管内で震度6弱以上の地震が発生した場合) 全職員 ・自主避難所の開設時 4会場
【業務の流れ】	・職員動員体制の整備 (庁内調整)、庁内の連絡調整、情報の収集、動員職員の配置、関係機関等との連絡調整、避難所開設時の対応、負担金・時間外勤務手当の支払い
【主な予算費目】	・時間外勤務手当、需用費 (燃料費)、負担金補助及び交付金
【意見や要望】	なし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段 (主な活動) 31年度実績 (31年度に行った主な活動) (DO) 気象警報発令時の職員動員計画の構築を図り、初動体制及び警戒体制を整えた。また、備蓄品を購入し、有事に備えることができた。 【執行率に達しなかった理由】 需用費の備蓄品購入の執行残があったため。		2年度計画 (次年度に計画している主な活動) (PLAN) ・国や県の計画に合わせ、市防災計画の見直し検討。 ・県防災航空隊負担金の支払い。 ・防災マップの更新 ・指定避難所用特設公衆電話配線工事 ・指定避難所用ポータブル発電機及び照明器具購入
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 警報発令回数	回	・防災マップ更新による印刷製本費の増・防災Wi-Fi設置による通信運搬費の増・指定避難所用特設公衆電話配線工事による増・指定避難所用ポータブル発電機及び照明器具購入による増
② 対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標 (対象の大きさを表す指標) (単位)
・市職員		→ ア 市職員 人
③ 意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標 (意図の達成度を表す指標) (単位)
・防災計画書に基づいた体制を執ることができる		→ ア 防災計画書に基づいた体制が取れた割合 %
*③成果指標設定の理由と 2年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
・成果指標設定理由: 防災計画書に基づいた職員体制をとることで、災害予防、災害対応、災害復旧において、適切に行動することができるため。 目標値設定根拠: 当然それは、適切に措置されなければならない。		0

(2) 各指標・総事業費 の推移		単位	29年度 実績(決算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	3年度 予定	4年度 見込	5年度 見込	
① 活動指標	アイ	回	10	7	15	6	15	15	15	15	
② 対象指標	アイ	人	326	326	318	328	328	328	328	328	
③ 成果指標	アイ	%	100	100	100	100	100	100	100	100	
投資 入費 量	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円		1,500	1,428					
		都道府県支出金	千円		988		6,612				
		地方債	千円								
		その他	千円	2,088	2,114	2,320	2,113	2,150	2,000	2,000	2,000
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	8,662	6,027	11,891	8,903	14,400	12,000	12,000	12,000
	(A) 事業費計	千円	10,750	9,129	15,711	12,444	23,162	14,000	14,000	14,000	
		(A)のうち指定経費	千円	3,892	3,474	3,604	3,424	3,948	3,000	3,000	3,000
		(A)のうち時間外、特勤	千円	2,465	1,985	2,115	2,068	2,459	2,200	2,200	2,200
	人件 費	正規職員従事人数	人	24	29	4	40	4	4	4	4
		延べ業務時間	時間	6,606.5	2,862	170	2,701.5	170	170	170	170
		(B)人件費計	千円	26,135	11,282	677	10,706	677	677	677	677
トータルコスト(A)+(B)		千円	36,885	20,411	16,388	23,150	23,839	14,677	14,677	14,677	

事務事業名	災害対策事業	所属部	総務部	所属課	交通防災課
-------	--------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は31年度の後評価、ただし複数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①31年度目標達成度評価	☒ 達成した 警報発令時において、防災計画書に基づき両庁舎での職員待機体制が100%とることができた。
	②2年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 警報発令時において、防災計画書に基づき職員待機体制が100%とることができた。今後もこれを維持していく。
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある⇒【理由】 ☒ 向上余地がない⇒【理由】 30年度は警報発令時に、防災計画書による両庁舎での待機体制が100パーセントとすることができた。今後もそれを維持するものである。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある⇒（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない⇒【理由】 組織的に災害に対応するのは、本事業のみである。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある⇒【理由】 ☒ 削減余地がない⇒【理由】 公的機関への負担金以外では、災害待機、緊急の場合の人探しなどに伴う時間外勤務手当が主なものであり、削減の余地はない
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある⇒【理由】 ☒ 削減余地がない⇒【理由】 上記のとおり、災害待機については、臨機応変に各部で対応することとしたが、警報発令中は、万が一に備え、十分な職員配備は必要である。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある⇒【理由】 ☒ 公平・公正である⇒【理由】 市全域にわたる災害に備えるための支出であり、公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である⇒【理由】 防災及び災害時における市民への情報伝達や災害時の対応を行うことが行政の責務であり適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

本年度は、台風の勢力が非常に強かったため自主避難所を開設し、災害に備えた。結果、台風の被害はなかったものの、事前の予防的避難対策として良い対応ができた。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持		○																									
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												